

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：17401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2013

課題番号：24700789

研究課題名(和文)小学生に対する危機管理能力を高めるための効果的な防犯教育のあり方

研究課題名(英文)A study on education about crime prevention for schoolchildren's crisis management

研究代表者

中迫 由実(NAKASAKO, YUMI)

熊本大学・教育学部・講師

研究者番号：30464275

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円、(間接経費) 540,000円

研究成果の概要(和文)：小学校での防犯教育のあり方を検討した。全国の小学校の防犯教育の実態調査からは、7割の小学校で「連れ去り防止」訓練が導入されていたが、体験型などの事例では実際に体験する生徒が限定的であることが課題であると認識した。保護者の学校での防犯教育に対するニーズは、子どもが実際に考え体験できる防犯教育への期待度が高かった。今後、学校、家庭の両方での防犯教育に向け、学年に合った体験型の防犯教育プログラムの開発が必要と認識した。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to clarify the role of crime-prevention training in elementary schools. Firstly, 70% of elementary schools have introduced experience-type learning such as drills to "prevent kidnapping". However, it was learned that there is still the problem that the students that have the actual experience is limited. It was also learned that 20% of the elementary schools have adopted the practice of leaving school in groups, which also teachers safety. Secondly, a survey was conducted on parents' and guardians' awareness and expectations regarding crime-prevention training. It was found that there was a high degree of expectation regarding role-playing type or experience-type crime-prevention training. There was a desire for implementation of courses in which a police officer was the instructor.

研究分野：生活科学一般

科研費の分科・細目：衣・住生活

キーワード：防犯 小学生 路上犯罪 安全教育

1. 研究開始当初の背景

子どもが被害者となる犯罪は、下校時をはじめ後を絶たず、被害防止のための具体的な方策が望まれる。

犯罪被害から子どもを守る観点から、研究代表者は児童の誘拐殺害事件の発生した奈良市富雄北小学校の児童登下校時間帯の地域における防犯のための取り組みに着目し、学校やPTAを対象とする調査や、犯罪から地域を守る役割を担う自治組織等の活動について調査を実施した。

調査の結果から、登下校時の安全を確保するための積極的な取り組みは、保護者や自治組織など活動の主体に対して多大な労力を強いるために、長期間にわたり活動を継続してするにあたっては大きな課題を有しているとの認識に至った。また、保護者対象の調査では、「子どもの自衛能力を高めてほしい」という回答が多くみられ、子どもの危機管理能力の向上への要望があることも明らかになった。

以上から、地域やPTA、学校などの活動に過度に依存することなく、子どもの安全を確保するために、子ども自身の犯罪に対する抵抗力を向上させるための防犯教育を充実することが、有効な対策と考えられる。

学校における防犯教育の法的な基盤として、平成21年4月に「学校保健安全法」が施行された。また学習指導要領の改訂により安全に関する指導が導入された。

各学校における防犯教育の内容の大枠については文部科学省が各学校に対して調査を実施したものの、詳細な防犯教育の取り組み内容については調査が行われていない。例えば学校内への不審者訓練への対応についても、具体的な取り組みとして警察官にアドバイスを受けながら連携して行っているケース、独自に行っているケース、児童・生徒も一緒に参加しているケース、職員のみ参加しているケースなど様々である。

防犯教育の主体についても学校自身、地域自治組織など様々であり、また、授業の一環として行う事例もあれば、特別活動の一環として行う事例、学校外で行う事例もみられる。内容についても、講義形式で行う事例、紙芝居、演劇などの形態で行う事例、防災関連の「避難訓練」と同様に訓練形式で実施する事例などがある。

2. 研究の目的

本研究では、全国の小学校を対象に学校での防犯教育の現状を把握する。また防犯教育は学校に加え家庭でも行われることから、家庭での防犯教育の現状を調査し、家庭、学校のそれぞれの場で求められる内容について課題を整理する。

調査の内容や整理した課題については、今後、小学生に対する防犯教育のあり方について、教育の主体や内容などを検討していくにあたっての基礎的資料として活用する。

3. 研究の方法

(1) 文部科学省によって「学校保健及び学校安全表彰」の「学校安全部門」において表彰を受けた小学校および同じ市町村の小学校、その他主に政令指定都市の小学校を対象に、防犯教育の取組実態および登下校時の安全確保の実態を把握するために質問紙調査を実施した。

配布数は3271票、回収票は900票、回収率27.5%であった。回答校の属性は、市街地に位置する学校が約半数を占め、適正規模校、大規模校が共に4割を占めた。児童の主な通学時間は15~20分未満の小学校が約4割であった。

(2) 保護者が家庭内でどのように防犯に関わっているかを把握するため、質問紙調査及び保護者と小学生を交えたワークショップを実施した。調査対象として、熊本市で女兒が誘拐殺害される事件があった小学校校区を選定した。

質問紙調査は、小学2年、5年の保護者を対象とした。配付数は204票で、回収数は165票(回収率80.9%)であった。調査票は1世帯1票の回答とした。質問紙調査の結果をより深めるためにワークショップを2014年3月1日に実施した。参加者は保護者13人、小学生1~6年生20人であった。

回答者は、89.1%が女性である。居住年数は「1年未満~5年」が39.5%、「6~10年」が31.6%、住居の所有形態は「持ち家」が56.4%、「賃貸」が36.4%であった。勤務形態は、「フルタイム」が29.7%、「パート・アルバイト」が40.6%と有職者が多い。

4. 研究成果

4.1 全校小学校調査の結果について

全国の小学校を対象とした調査では、1.防犯教育の現状と防犯教育に対する考え方 2.登下校方法 の2点を調査した。調査結果は次のとおりである。

(1) 小学校における防犯教育の現状とその成果

小学校において実施されている防犯教育の内容については交通安全に関するものについては約9割実施されていた。また連れ去り防止訓練が約7割、万引き防止に関するものが約3割の実施率であった。

連れ去り防止訓練を実施している小学校の実施内容は、「講話」が83.5%と最も多く、「大声を出す訓練」は58.4%、「連れ去り時のロールプレイング」は55.9%、「走る等連れ去る犯人から逃げる訓練」は56.6%であった。学校規模別にみると、「講話」以外の回答率は小規模校の方が大規模校より高く、規模が実施率にも影響を与えていることがわかる。

実施単位は全学年一斉で、頻度は年1回がほとんどであった。講師は警察関係者が中心であるものの、教員や少数であるが地域ボランティアが行っているケースも見られた。ま

た訓練時保護者に参加を呼び掛けている学校は16%にとどまるが、家庭での教育を促している学校は約6割であった。

(2) 地域環境を防犯という視点でみた場合の取り組み

「安全マップの作成」は以前から学校現場で取り入れられており、防犯という視点で地域環境を捉えることができる一つの方法である。実施率は約6割とやや低い。小学生が中心となって作成しているケースは約3割で、PTAや教員が作成しているケースも多い。

作成方法は、「現地を歩く」が68.2%、「情報を集めて机上で作成」が47%であった。作成頻度は「毎年」が最も多く、作成したマップは、校内での掲示や、家庭への配布がなされる場合が多く、授業で活用されるケースは少ない。

また、「子ども110番の家」等と小学生との交流は、約2割で実施されているにとどまっており、スタンプラリーや下校時に歩いて訪ねる、お礼の手紙を書いて渡すなどの事例があった。

防犯教育が実際に役立ったケースは、169件の自由記述のうち「役立った」と判別可能な記述は86件で、具体的には「不審者に遭ったときすぐ逃げることができた」、「不審者に対して大声を出すことができた、防犯ブザーを鳴らして逃げた」、「声をかけられたことを大人に報告できた」などがあげられていた。

(3) 回答教員の防犯教育に関する考え方 教員の防犯教育に関する要望は図1に示すとおりである。

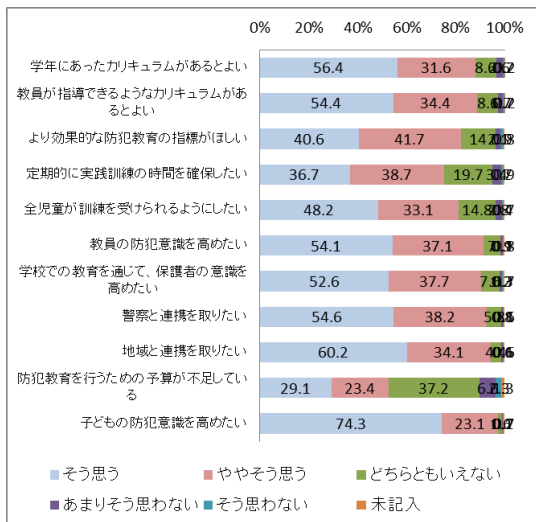


図1 教員の防犯教育に関する要望

多くの教員が子どもの防犯意識を高めることが課題と考えている。

また、現状に対しての充足度は、「十分」4.9%、「やや十分」39.4%、「どちらともいえない」44.0%、「やや不十分」9.6%、「不十分」1.0%となっている。地域別にみると、各地域とも「十分」「やや不十分」の回答が多いが、地域別では「中国・四国」「九州」で「やや

不十分」の回答率が他地域に比べて高い。

防犯教育の内容別では、現状を「やや不十分」とした回答者に詳細な防犯教育の実施率が低い傾向がある。「安全マップの作成」も45.3%と実施率が低い(全体で59.4%が実施)。

理想とする防犯教育についてたずねたところ、「家庭、地域、学校が連携する」、また「警察と連携する」という回答が最多で、「カリキュラムの中に位置づけてほしい」、「ロールプレイングや体験型など児童が考える内容が望ましい」という具体的な内容にまで踏み込んだ回答もみられた。

(4) 登下校方法および見守り

安全確保の一つの方法として集団登下校があるが、実施頻度や体制に関わらず、何らかの形で集団登下校が行われている学校は20.7%、集団登下校が全く行われていない学校は35.1%であった。田畑が多い地域で集団登下校をしている割合が多く、児童の通学時間が長い小学校ほど集団登下校を実施している傾向がみられた。また地域別では、「九州」で集団登下校の実施率が10%未満で、全体の20.7%に対して低い。「九州」で集団登下校の実施率が低い理由は今回の調査からは判明しなかった。

4.2 家庭での防犯教育の現状と地域防犯活動について

家庭での防犯教育の現状や学校への保護者の期待内容を把握するために保護者に対する質問紙調査を実施した。対象は、熊本市で女兒が誘拐殺害される事件があった小学校とした。事件をきっかけに防犯協会等が中心となって見守り活動や小学生のあいさつ運動を始め積極的に防犯に取り組んでいることから地域ぐるみで子どもを守り、また子どもの防犯意識を高めようという土壌ができていたと考えたからである。

(1) 家庭での防犯教育の現状および学校への要望

家庭での防犯教育としては、学校での話題、近所での問題を話し合う世帯は多いが、危険な時の具体的な対処方法について頻繁に話題にする世帯は2割程度にとどまり、また防犯ブザーの点検はほとんど実施されていない。

保護者が小学校での防犯教育で期待していることは、危険時のより具体的な対処方法の指導や、集団下校の実施等が多くあげられた。また、具体的な防犯教育の内容として、場面を想定した体験型の学習や、ロールプレイング型の学習方法が望まれていることがわかった。講師は警察官が務める防犯教育にも一定の期待がみられた。

また路上で犯罪に巻き込まれそうになったとき子どもが対処できるか保護者自身が対処できるかをたずねた。保護者が対処できないと回答している世帯については、子ども

も対処できないという傾向がみられた。

(2) 保護者および子どもとのワークショップ

ワークショップでは、保護者には、地域とともに子どもを守る方法について意見を出し合った。その結果は、既存の複数の地域主体によって行われている防犯活動を整理し、見守り活動と合わせて子どもの地域内での安全を確保していくことが求められていることがわかった。また、フルタイムの女性が増加傾向にある中で、見守り活動に保護者が参加することは難しく、地域内での生活時間に合わせて防犯活動の参加者を募る必要性を感じた。保護者は今後より地域、学校それぞれとの連携に基づき見守り活動を行うことが必要であると考えていることを再確認した。

小学生には、身の回りのことへの関心や意識について防犯という視点で意見を出してもらった。参加者の中には実際に怖い経験をした小学生もいた。また防犯ブザーが入学時に配布されるが、日常点検をしていないために危険な時に使えないとの意見もみられた。不審者に遭遇した時の対応方法には、性別、学年により「大声を出す」「逃げる」などの対処方法ができるかという自信の程度が異なることも分かった。

学校に加えて、家庭でも子どもに危険を回避するための方法について話す時間を確保することが有効だと保護者が考えていることが調査およびワークショップから明らかとなった。



写真1 ワークショップの様子

<まとめ>

防犯教育の手法を模索していくために、学校での防犯教育の現状と家庭での防犯教育の現状を質問紙調査で把握し、保護者と子どもを交えたワークショップを行った。

学校では現在の取り組み状況を肯定する回答も一定数みられるが、多くの教員が子どもの防犯意識をより一層高めたいと考えている。また小学校の現場では地域、保護者や警察との連携を希望しており、防犯教育を通じて具体的な連携の方法を提示していく必要があることが認識できた。

防犯教育は、今回の調査結果では、各校年

1 回程度の実施にとどまっている。防犯教育をカリキュラムの中に組み込むと実施しやすくなるという回答もあり、学校現場における防犯教育に対するニーズは存在するものとする。学校、家庭、地域それぞれの教育主体の特徴を考慮し、それぞれの役割を整理し体系立てていく必要がある。

体験型やロールプレイング型の具体的なプログラムに対するニーズが保護者、教員ともに強いことから今後このようなタイプの取り組みが普及することで子どもにより実践的な対応が期待できる。また実践型の取り組みは、実際には一部の児童しか経験を積むことができないのが実態であることから、体験を行う児童を増やすことを主眼とした体験型、ロールプレイング型の防犯教育の開発に取り組んでいきたい。



写真2 警察官による防犯教育の様子(奈良市の有志団体が主催)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

中尾明日香、瀬渡章子、中迫由実「地域連携による取り組み事例から見た持続可能な地域防犯活動のあり方に関する研究 - 児童の見守り活動を中心に - 」日本建築学会近畿支部発表梗概集 2014.6、査読なし

〔学会発表〕(計 3件)

中迫由実、西英子「小学生の路上犯罪に対する自衛能力向上に向けた家庭・学校・地域の連携に関する現状と課題 熊本市S小学校区の事例 - 」日本建築学会大会梗概集 2014.9.13、神戸大学

中迫由実、瀬渡章子、渡邊まりこ、中尾明日香「全国主要都市における小学生の登下校時の見守り活動の実態：その1 登下校の方法」日本建築学会学術講演梗概集 pp1139-1140、2013.9.1、北海道大学

瀬渡章子、中迫由実、渡邊まりこ、中尾明日香「全国主要都市における小学生の登下校時の見守り活動の実態：その2 地域連携」日本建築学会学術講演梗概集、pp.1141-1142、2013.9.1、北海道大学

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕

6. 研究組織

(1)研究代表者

中迫 由実 (NAKASAKO YUMI)

熊本大学 教育学部・講師

研究者番号：30464275

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし

(4)研究協力者

渡邊まりこ：奈良女子大学大学院

中尾明日香：奈良女子大学大学院